

まず日本人自らの改革から始めよう

安斎隆

株式会社アイワイバンク銀行社長
アジア戦略会議メンバー



アイワイバンク銀行社長の安斎隆氏は、日銀時代も含めた自らの30年に及ぶ経験に基づき、「巨象も流砂に倒れる」「キャビン・フィーバー」という2つのキーワードでアジアと日本との関係の在り方を提起する。日本の成長は相手国の発展あってこそのものであり、「万里の長城」からの脱皮が必要であるなど、同氏は日本人のメンタリティーそのものに改革を迫る。日本の対外戦略は、まず自らが構造改革により変わることから導かれることが強調される。

アジアと接する上での2つの言葉

われわれ日本人には自虐的過ぎる面がある。日本は、悲観的なことを言うと利口に見え、楽観的なことを言うと馬鹿に見える社会でもある。悲観的なことを述べるのが習い性と化したところがあり、特に典型的なのはマスコミである。そのような中で日本を少しでも良くしていくためには、やはり一人ひとりの心がけが大事であろう。そこで、言論NPOが生まれたのだと思う。ただ、私が日本銀行時代を含めた過去30年間、アジアと付き合う過程で自分なりに反省したことや心得ておくべきこととして、いつも念頭にある言葉が2つある。ともに外国人から頂いた言葉である。

1つは、「巨象も流砂に倒れる」。大きな象も流砂を歩くと倒れてしまうという意味である。これは30年前、アジア・中近東担当のときに頂いた言葉である。もう1つは、ヨーロッパ人と付き合い始めた頃に頂いた言葉で、これは英語の辞書にも出ているが、

「キャビン・フィーバー」である。

まず、「巨象も流砂に倒れる」というのは、次のような忠告の言葉である。当時は石油ショックが始まる直前だったが、日本経済は隆盛を極め、アジアからも中近東からも一歩抜きん出て、中近東からは安い石油を買って高い経済成長をしている時期だった。その際に、「アジア・中近東の小さな国々を流砂のごとき不安定な状態にしたら、日本経済も日本も成り立たない。どうか日本は、周辺諸国をじっと見てほしい」というメッセージだったのである。

次に、「キャビン・フィーバー」であるが、これは、小さなキャビン(家)に閉じ込められると、家族でもだんだん熱を持ってきて、お互いにケンカを始め、時には殺し合いに至ることもあるという意味である。日本は大事な問題が起こる度に、キャビン・フィーバーに陥っているのではないだろうか。いろいろなことを勉強し外国のこともよく分かっている人が多いにもかかわらず、問題が起こる度に非常に閉鎖的な

議論だけが白熱して、お互いに文句を言い合っているだけのように見える。

北欧やカナダの人たちは、雪に閉じ込められるとどういうことをするか。キャビン・フィーバーが起きないようにするため、隣の家の人を呼び、パーティーをやってお互いの交流を深める。それを通じて、隣の家でも同じ問題を抱えており、それをどう解決しているのかが分かるようになる。あるいは、鬱積したものが晴れてくる。「隣が同じ問題を抱えているのなら、これは仕方がないことだ」と諦めもつくということなのである。ところが、日本は違う。鬱積すると、雪国の人たちは民謡を歌って、キャビン・フィーバーに耐えようとする。東京の人たちはカラオケを歌う。本当に必要なことは、外と交流を深めて何が解決策となるのかを見極め、実行していくことではないのか。

日本は海という「万里の長城」に囲まれていたため、まさに世界で一番のセーフ・ヘブンになり、異民族に襲われることがなかった。そこで、本当に困ると、内向きの議論だけをし、後は「お天道様頼み」と雨乞いをするようになる。ヨーロッパの人に頂いたこの言葉は、本当に厳しい批判である。

私は、この2つの言葉をいつも胸に置きながら、アジアと接してきた。

相手国の発展があつてこそ 自らの成長がある

さて、「巨象も流砂に倒れる」という言葉をもう少し敷衍してみたい。今、中国が

日の出の勢いだということは誰もが承知しているが、1979年以前は、紅衛兵が鄧小平打倒と叫んでいた国だった。私はその当時に中国に行ったが、幼稚園の小さい子供まで叫んでいた。「大躍進」の直後には、鉄鋼生産が増えたと言っていたが、どのようにして鉄鋼の生産を増やしたのかというと、泥で固めた庭先の溶鉱炉で子供たちが自分の家の鶏小屋の屋根を持ってきて溶かしていた。このような状態であった。

その後、改革開放路線が始まり今日に至るのであるが、この改革開放路線の開始後も、バブルに踊っていた竹下政権の日本が最も恐れたのは、中国から難民が押し寄せてきたらどうなるかということであった。50万がどっと来るということを真剣に議論していたが、鄧小平が南巡講和で、いわゆる沿海州など、できるところから発展させるという政策を打ち出したのは、それから数年後のことであった。私どもと接触する中国の人たちは、「これであなたたちのところに難民が行くことはない」と言うようになった。まさにそのような形で今日に至っている。

すなわち、経済は1国で成長することはあり得ないのである。経済取引は相手があつての取引である。相手が要ということは、閉鎖経済では絶対発展しないということである。そこで、どの国も開放経済—貿易、資本や人を移動させることによって、これまで経済の安定や発展を確保してきたのである。

改革開放によって中国がこれだけ発展してきた。それはわれわれにとって幸いなこ

とであった。もし発展せず難民が来ていたならば、われわれは大変な状態に置かれていたであろう。アジアがこうして発展したからこそ、今日の日本がある。特に最近の1~2年、アジア・中国向けの輸出によって日本経済は支えられてきた。隣の国の経済が発展すると、妬みを持って見てしまいがちであるが、むしろそれによって自分たちにプラスが出ていると見るべきなのである。隣国の発展に妬みを持って、キャビン・フィーバーをしている暇があるのならば、向こうに行ってなぜ発展しているのかを訊くべきである。「いや、貴国のお蔭です」ということが必ず出てくるだろう。そのような気持ちで見ていくべきだというのが、私の持論である。

日本の戦略分野として、環境や福祉、医療など日本がアジアの中で先んじている分野が議論されているが、特に環境は中国に全部売れる商売である。とりわけ、水が大切になっている。ただ、中国の場合は、銀行の不良資産の問題も大きい。今は、海外からの直接投資によって、中国経済が回っている。しかしながら、自立経済というものには自立的に回る金融のメカニズムがなければならぬ。中国にはそれがなく、永遠に直接投資が続いていくのかということになってしまう。直接投資だけでは経済は回らないのである。

中国の金融はGDPの4割程度の不良資産を抱えてしまっている。その最終的な処理について、中国は外国に国有企業を売却することによってババをつかませようと考えているのではないかとも思われる。この国

有企業向け不良債権は飲み会におカネを使ってしまったようなもので、戻ってこない債権である。不動産担保も置いたことがない。外資が入ってきたときに、腐ったものまで一緒に買わせようと思っているかに見える。本当はインフレにして解決したい誘惑にかられるが、政治的要因だけが原因として語られている天安門事件が実は物価上昇が背景だったように、インフレになれば全国民が暴動を起こすような国では、インフレは到底起こせない。むしろ、その後の歴史はデフレになってしまった。不良資産の処理は本当に頭が痛い問題だ。処理のためのおカネはなく、GDPの4割もの国債発行しか手段はないのかもしれない。

金融システムの整備は中国にとって最重要課題のひとつと言えよう。私自身は、中国の市場経済化の中でも重要な、いわゆる決済の在り方に関して、ものの考え方も含め、改革のお手伝いをしてきた。中国においては、十数年前までは現金での決済がほとんどであった。大口の取引はトラックでお札を運ぶという状況だった。もうそれだけでも経済が限界であった。そこで、できるだけ決済を効率化させようとした。隣国が発展すればするほど、日本にとっても経済的にプラスであるし、政治的にもわれわれ自身が安心できる平和な関係が築けると感じていたからである。

今、北朝鮮問題がクローズアップされているが、もし、今のこの局面で、中国がまだ1979年頃の状況のままであったなら日本はどうであったろうかと想像すれば、中国の現状を妬んでなどいられないということ

に納得できるのではないか。

「万里の長城」からの脱皮

日本は本当に「万里の長城」状態にある。共産主義の崩壊とは、そこに囲い込まれていた人的資源から土地までが、世界のグローバル化の中に取り込まれていくということである。冷戦構造が崩壊するまで、日本は元気であった。自由主義社会の中でアメリカの傘の下、さまざまな事業を各国に許してもらいながら発展してきた。しかし、事業を世界から取ってくることばかりを考えてきた日本は、冷戦崩壊後、従来のやり方では通用しなくなっている。外の人たちに自分たちのところに投資させるということが重要になっているが、にもかかわらず、わが国には鎖国意識が根強い。他方で、中国や韓国は、グローバル化の中でどうしていかを考え、国民の一人ひとりが自立できるようにしていこうとしている。だが、日本は、こうした動きが出てくると「大変だ、大変だ」と肩を寄せ合い雨乞いをしている。それが、日本が取り残されているということの基本的な背景となっている。

やはり、日本を開放していくことが重要であろう。日本は「ビッグバン」などと言っているが、実際には何もしていない。自由化も規制緩和も進んでいない。それを進めれば、外からたくさん入ってくるということになる。「これだけ人件費の高いところに来るわけがない」と言うが、それではどうするのかという解決のための議論が欲しい。人件費が高いままでどうして生き

ていくことができるのか。人件費は安くならざるを得ないのである。製造業が大変だと騒いでいるが、本当に限界に来るのは日本の非製造業や政府部門(財投まで含めた)であり、民間金融機関や流通、電力・ガス・水道などである。これら非製造業部門の非効率性、閉鎖的な運営が問題なのである。こうした高いものがあるのであれば、外から入ってきて商売ができるはずである。まともな競争で価格が低下するようにもっていかなければならない。そのような努力をしていなかったのである。

外資や直接投資の何が悪いのだろうか。「うまい汁を吸われる」と言うが、自分のところでは失業を抱えて困っているではないか。外から来るのは、魅力があるからであり、それは大変良いことである。ところが最近では、逆に外資が逃げていくようになってしまった。金融市場でもそのようなことが起こっている。この国は、外資を入れてでも再生させるというコンセンサスができていない。それは人の移動もそうである。ヒト・モノ・カネが地球上を最適なサイクルで動いているというのが、今のグローバル化であり、「自由化の行き過ぎだ」などと言うようでは、世界のヒト・モノ・カネはそこを避けていく結果になる。

スイス人は大変保守的な人たちであり、自分たちのことしか考えられない国とも言われる。スイスもアルプスという「万里の長城」に囲まれてきたため、自分たちの独自の生き方を通しEUにも加盟しない。しかし、スイスは幸いなことにヨーロッパの真中に位置するため、観光あるいはヒトやモ

ノが流通するときに、そこを通らざるを得ない。これに対し、日本は極東に位置する。ヒトもモノも通らなくてもいい。従って、もし、「スイスになればいい」と考えたとしても、日本はスイスにはなれない。やはり、グローバルな技術革新の中で、ヒト・モノ・カネが簡単に動くようになったのならば、それに乗っていかざるを得ない。文化もそうであり、自らの独自性を発揮することは、相手の文化も容認することなのである。日本人は相手の文化を容認しているようで容認していない。日本人は相手の文化に触れてみるということができず、そこから逃げてしまう。逃げてしまうから人が寄り付かないという面がある。

世界は、そして地球は小さくなった。それはもう何十年前から言われていることである。その小さくなった中で自分たちを解き放ち、他の国の人と同じように生きていくこと、これが日本人にはないのである。日本がここに至るまでに、たまたま高度成長期があった。しかし、この高度成長は、需要を世界から取ってきただけのことなのである。向こうの自由を自分たちで享受しつつも、こちら側では相手に入ってくる自由を与えなかった。自分たちが行くだけでなく、向こうから人を呼び、学生を呼んでくる、そのようなことにカネをつけることが大事である。日本人は縮小した世界にあっても異質な文化の持ち主であり、仲間でもとまり、その中で生存し雨乞いをしている。このことがなかなか理解されていない。政治においても、先送りというのは雨乞いなのである。

ようやく「観光客を入れよう」ということが言われているが、4年ぐらい前にも「観光立国」は言われていた。日本には観光資源はたくさんある。しかし、例えばそれらを説明するだけの英語力を持っているかどうかということになると、まともに説明できないのが実態である。特にアメリカなどは、お互いに説明し合わなければやっていけない国であり、ヨーロッパも国境を越えて説明し合わなければならない地域である。しかし、外から人が入って来ない日本では、「お互いに」ということがない。自分たちの文化を説明するチャンスはほとんどない。自分たち自身が分からないということは、他人にも分からないということであり、説明できるよう努力をしなければならぬ。また、お互いに酒を飲んだときに「お前と俺は一緒だ」と言って握手するのではなく、お互いに違うということを確認し合うことが大事なのである。こういう基本ができていない。

まずは日本自らの構造改革と開国を

アジア戦略会議で行われている国家路線の選択の議論の中で、私は「インドとの関係強化」という考え方を提起した。それは、巨大な人口資源を持っている国は単にわれわれの敵ということではなく、これからのマーケットでもあるという趣旨である。これは商人として、ある意味でバーゲンの対象になる。われわれはいつも、「天秤にかける商売」という考え方を持っているべきだ。天秤にかけられるようなものを持って

いれば、アメリカも無視しなくなる。アメリカ、中国を含め、どの国も日本を外交的に強い力を持てる国とは見ておらず、相手にしていない。アメリカと中国とは、お互いをそのような相手として見る関係になっており、特にクリントン政権の後半からはそうである。アメリカにとって中国はマーケットとしても重要であり、今のままで推移すれば、2015年にGDPで日本を追い抜いてしまうだろう。だから、もう日本は黙ってついてくるだけだとアメリカは分かっている。

日本はもう発展性がないと見くびられてしまっている。だが、それは日本自身がやるべきことをやっていないからである。今や、日本の不況が経済的に世界の負担になるという発想は誰も持たなくなった。「日本はこのまま低迷していても、世界経済には何もマイナスにはならないだろう、だから適当にやってくれ、もう勝手に衰退してくれ」という道に入ってしまった。海外から見て日本は、穏やかな衰退、引退の道にもう入っている。だとすれば、自分たちは決してそうならないという努力をしなければならない。

今、存在価値がないと思われている日本は、サッチャー改革のようなことをきちんとしなければ置いていかれるだけである。アジア外交戦略のシナリオを言う前に、まず自分が何かをやるということなのではないか。構造改革などやるべきことを全然していない。そもそも、世界の中で構造改革などということを行っている国などない。つまり、日本は何もしないままだったとい

うことなのである。構造改革をしようとしたら、目の前の痛みが大きすぎるからと言って、またやらないと言っている。それではますます大変なことになる。不良債権の処理も財投制度もそうである。自分のことであるにもかかわらず、諸外国から「やるな」とも言われていないにもかかわらず、できない国なのである。

自らの構造改革をしなければならないのに、国民一人ひとりが実行していない。改革をやれば経済の水準は落ちるだろう。私は、一瞬のうちに2割減程度まで行くのではないかと思う。国民は、今までの生活を変えたくない。そこですぐにセーフティーネットの話が出てくる。セーフティーネットだけが充実してきている。恐らく、朝食をご飯からパンにするという以上のことであり、朝7時に起きていたのが4時に起きろということなのである。

日本経済は、昭和30年代とまでは言わないが、40年代のニクソン・ショックの頃まで、一気に感覚を戻さなければならないかもしれない。銀行は「経済がこういう状態で政策が間違っていたから、不良資産が増えた」と言っている。部下は「景気は悪いし政策が間違っているから、どうしようもない」と言って全然働かない。ここが基本的にもう駄目なのである。国全体というより、個々の人が「国家がなんとかしてくれ、日銀がなんとかしてくれ」とパラサイト人になってしまっている。特に90年以降は、経済が落ち込まないようにカネをつぎ込んできた。140兆円もつぎ込んだり、金利をゼロ金利まで持ってきたりした。これがパラ

サイトの思想をどんどん深めている。これは長期化させるべきではなかった。返金できない者は不良債権として早く処理すべきであった。破綻も増えて大変であったろうが、そこまで落ち込むと後は反転上昇の力が働いていたはずである。ところが落ち込まないようにとちびりちびり13年も続けてきた、こんな国はないのではないだろうか。

人は、自分のことをきちんとして立ち直る人には付いてくるものである。国民が自信を持てば自ずと顔を上げて外交ができるようになる。今は、顔を上げて外交ができない。日本が変化すれば人はついてくる。既に私企業は国境を越えて動いているが、日本だけがバリアを張って鎖国的であるというギャップが生まれている。

経済的には、巨大な人口を持った中国がWTOに加盟し、先が読める契約社会に入ってくる。それが分かれば、そこから顔をそむけた生き方はできず、むしろそれを利用していくという生き方になる。政治的に言えば、それに向けて、できるだけ早く彼らにWTOの世界で生きていく術を問いかけていくということが大切になる。そのためには、外国人が理解しがたいような言動を、靖国神社問題なども含めてやめるべきなのである。

中国も含めて世界は変化しており、日本はそれを受け入れざるを得ないところまで追い込まれている。そうであれば、その力を利用するという戦略になる。開放や自由化の中で日本を変え、そこから利益を得ていくしかない。自分でしなければ何もできない。中国の人々にも日本にたくさん来て

もらい、おカネを落としていってもらうことが大切である。これだけ外から入ってくるヒト・モノ・カネが、経済力との比較で少ない国は世界でも珍しい。

日本が歩むべき路線は何か

日本が選択する国家路線の議論については、やはりアメリカとの関係が基本になるだろう。中国の核の傘に入るなどということはあり得ない。アメリカの最前線基地ということから日本は逃れられない。アメリカの政治の費用を日本がファイナンスする構図も簡単には変わらないであろう。日本には、アジアも含めて直接投資の配当と金利だけで9兆円ぐらいが入っている。それも最近ではどんどん膨らんでいる。対外債権超過は180兆円程度になっている。日本はアメリカに対して「米国債やドル預金を全部返してくれ」などと言うことはできない。「それでは日本は植民地と変わらないではないか」と言っても、それが日本の選択してきた道なのである。

今度のイラク戦争が終わった後は、ロシアまで含めてほとんどの国々がアメリカの傘の下に入ってしまうだろう。問題は、米国が軍事費をふくらませた後で2つの赤字を抱え込んでしまい、ドルの信認を維持できるのかということである。しかし、ここまで踏み込んでしまった日米両国の関係では、アメリカのファイナンスをしてきた日本が対米資産を回収しようとしなければ、必ず成り立っていく。どれだけ日本が弱くならうと、あるいはアメリカがいかに墮落

しようとも、日本がアメリカに付いている限りは大丈夫なのである。このことからもう逃れられなくなっている。

アジアでは中国が大きくなり、台湾も中国に飲み込まれてしまった。今、アメリカはIT不況で落ちており、台湾の経済を維持するためには中国と結んでいくしかない。軍事演習もアメリカと中国とが共同で行うということになるかもしれない。そのとき台湾は、「自分たちを置いてきぼりにして何だ」と言うかもしれない。経済的にも今、台湾は萎んでいる。日本が萎むときはほとんど同じパターンで台湾も萎む。その萎みを回避するためには、中国と一体化していくしかない。

アジアで日中韓が結ばれていくシナリオは作れるだろう。日本が中国をどううまく活用するかにかかっているが、そのためには韓国とタグマッチを組んだほうがいい。韓国が構造改革に成功したのに対し日本はまだであるという面はあるが、日本には依然として対外債権超過があるので、やろうと思えばいろいろなことができるはずである。問題はカネの使い方だけだ。ASEANも、経済的には小さいが、マレーシアとタイは頼りになるかもしれない。やはり、日中韓という環境をまず作っていくことが大事であるが、日本が本当の構造改革をすれば、中国はこれを学んでいく。そうしなければ、中国も行き詰まるのは明白である。また、そうしない限り、この極東3国は繁栄しないであろう。

日本も近年、いろいろな意味で良い方向に変化している面はあるが、それでも日本

の私企業や個別の状況を見ると、「政策が悪いから、景気が悪いから仕方がない」と言って自分を慰めたい気持ちに陥っている人が多い。調子が悪いときには何となくそのように言いたくなるものだ。しかし市場経済では、それを言ったらおしまいである。結局、社長から「お前の成績、悪いぞ」と言われた部下が「いや、景気が悪いから仕方がありません」「日銀の政策が間違っているのだから仕方がありません」などと言っていたら、絶対にその会社の発展はあり得ない。だから社長にとってもそれは禁句なのである。

企業でリストラクチャーなどの動きが出てきているのは大変良いことである。やはり、構造改革の対象として全ての企業がかかわっているのであり、何も不良債権の対象先だけではない。こうしたことをできるだけ早く処理して、自分たちもキャビン・フィーバーに陥らず、早くお互いに余裕ある目で外国を見られるようにしなければならないだろう。